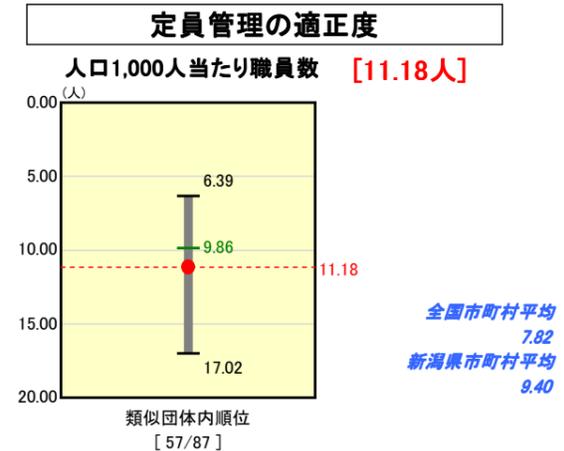
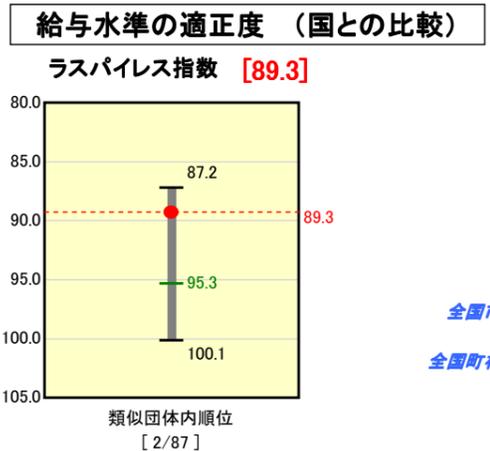
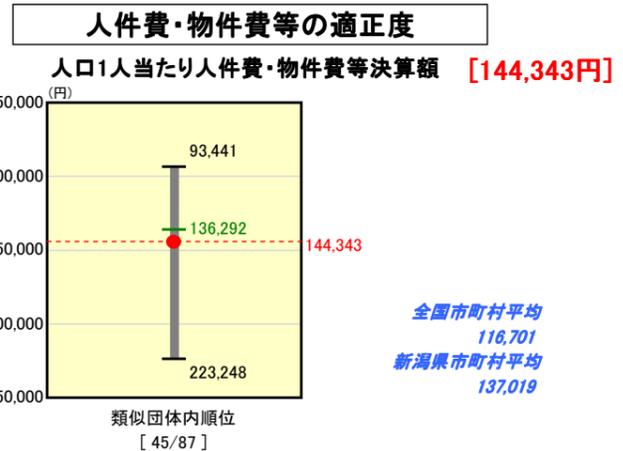
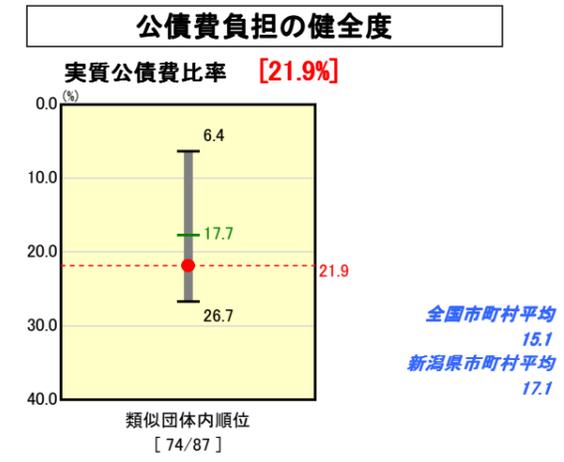
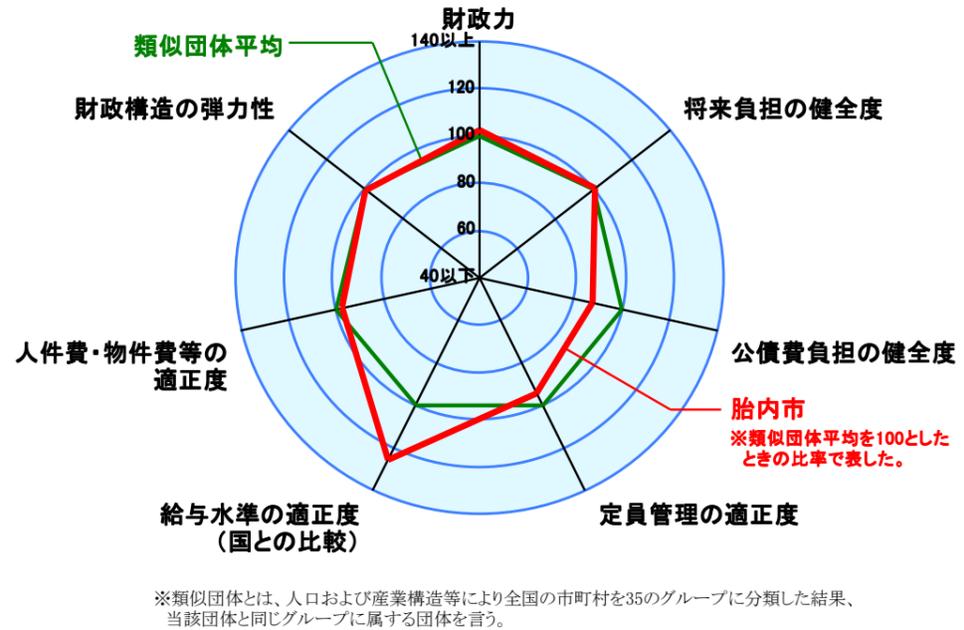
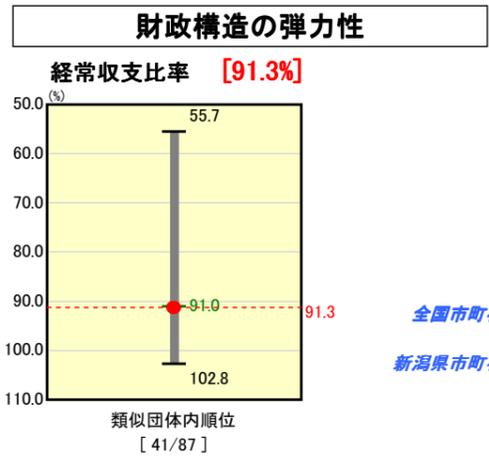
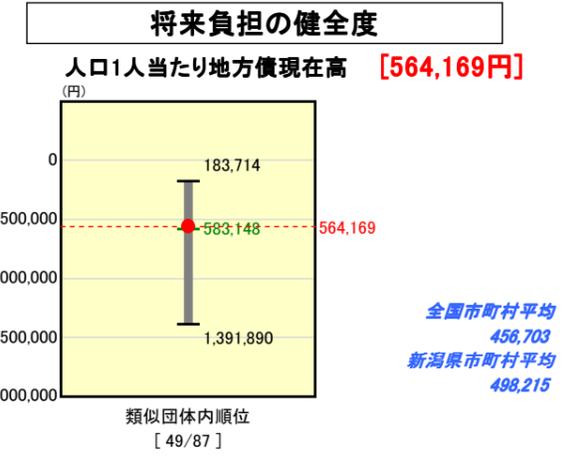
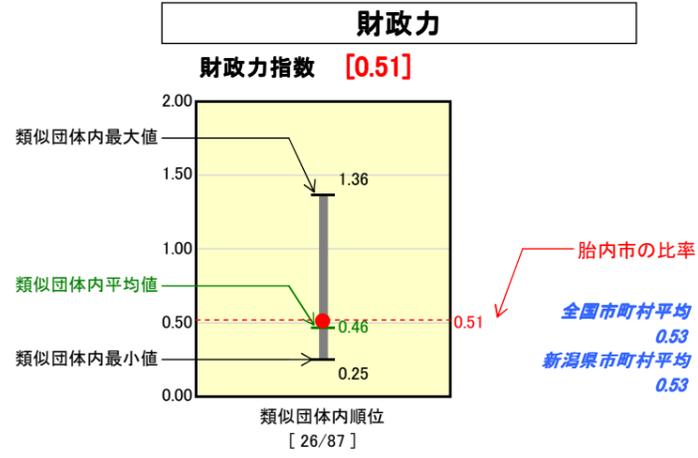


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 胎内市

人口	33,013 人(H19.3.31現在)
面積	265.18 km ²
歳入総額	14,581,781 千円
歳出総額	13,653,349 千円
実質収支	870,099 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
財政力指数は税源移譲による影響が大きいですが、税収自体も若干伸びていることから、財政基盤の安定化のために引き続き企業誘致推進に努めていきます。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は類似団体平均より0.3%高い比率ではありますが、前年度より3.7%改善しており、財政健全化計画に沿って改善に努めていきます。

【人件費・物件費の適正度】
前年より決算額で3億7千万円の減とはなりましたが、市営施設を多く抱えており、類似団体より高い数値を示している為、今後も適正化に努めていきます。

【給与水準の適正度】
合併以前に特別昇給の停止や定期昇給の停止を行っていた時期があり、類似団体内では低い方にあります。

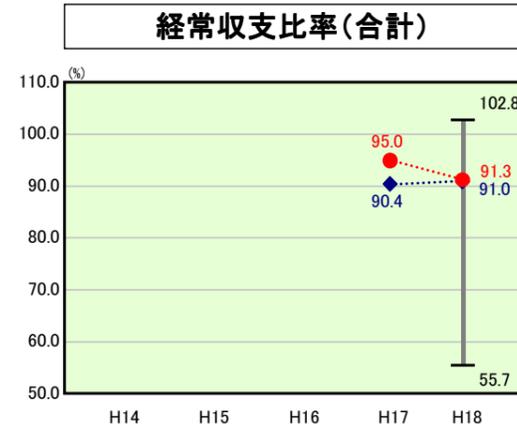
【将来負担の健全度】/【公債費負担の健全度】
地方債現在高については前年度及び類似団体平均を下回ったものの、実質公債費比率については依然高い状態にあることから、今後も公債費負担適正化計画に沿って起債抑制や、公営企業の経営健全化に努め、将来負担の健全化を図っていきます。

【定員管理の適正度】
市立保育園や市直営の施設が多い為、類似団体を上回る職員数となっていますが、定員適正化計画により23年度までに34人(7.9%)削減することを目標としています。今後も行政運営体制の見直しにより適正化に努めていきます。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 胎内市

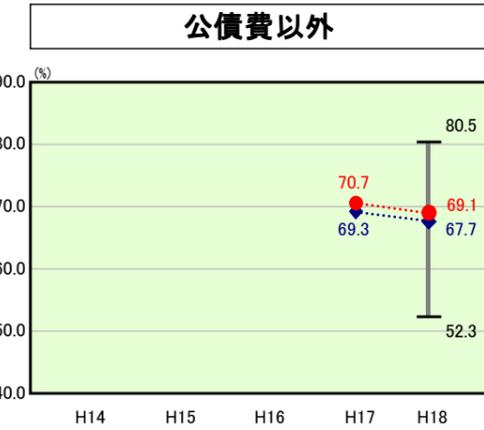
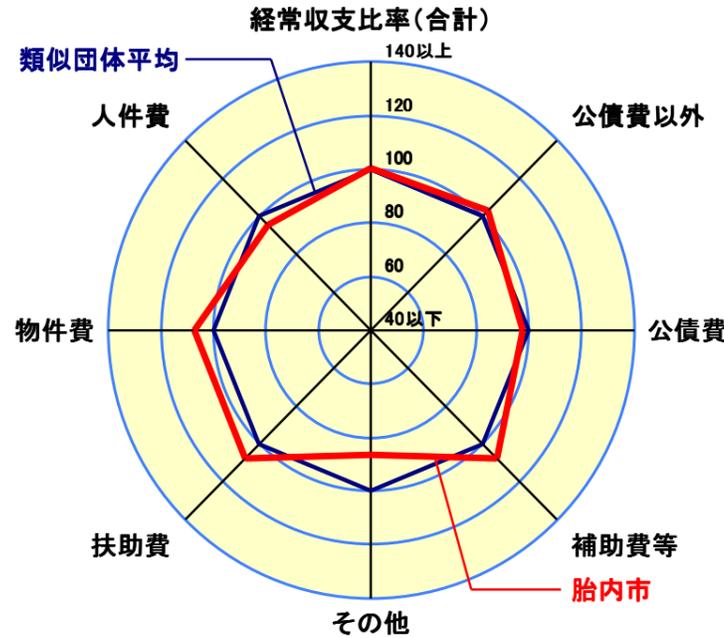
経常収支比率の分析



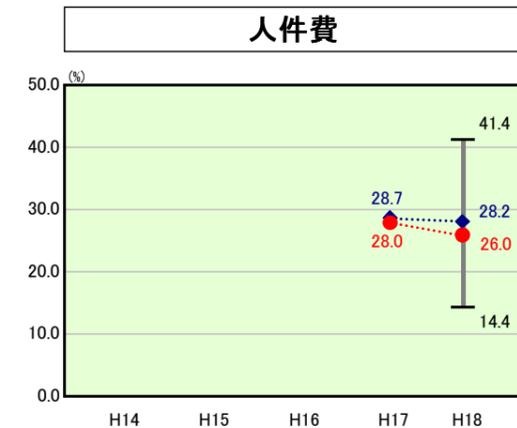
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	33,013 人(H19.3.31現在)
面積	265.18 km ²
歳入総額	14,581,781 千円
歳出総額	13,653,349 千円
実質収支	870,099 千円

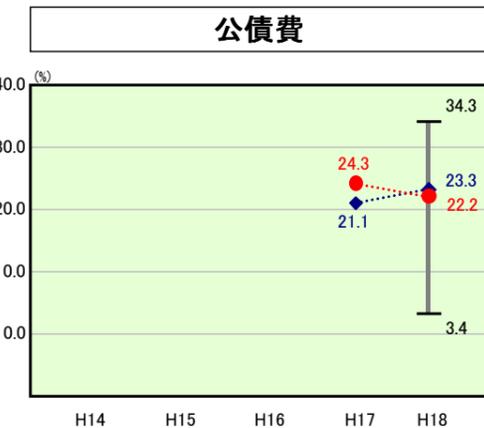
H18類似団体内順位
41/87
全国市町村平均
90.3
新潟県市町村平均
88.5



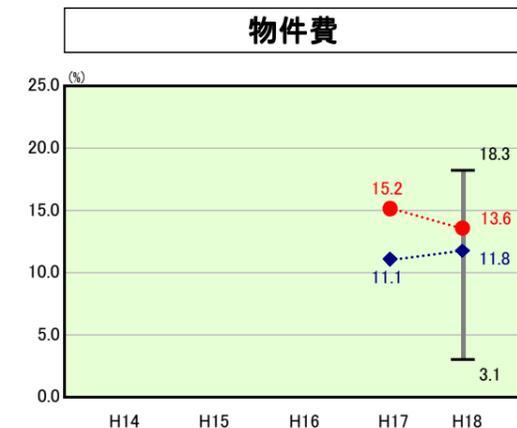
H18類似団体内順位
48/87
全国市町村平均
70.5
新潟県市町村平均
68.2



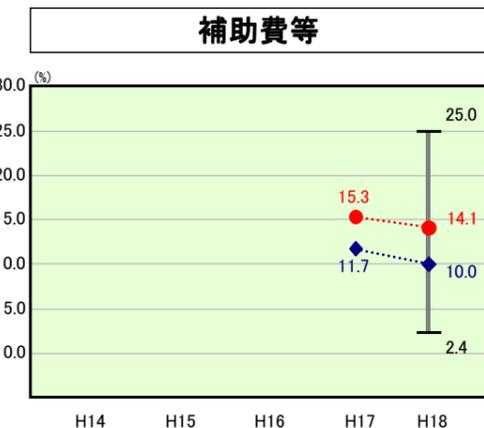
H18類似団体内順位
31/87
全国市町村平均
28.2
新潟県市町村平均
27.7



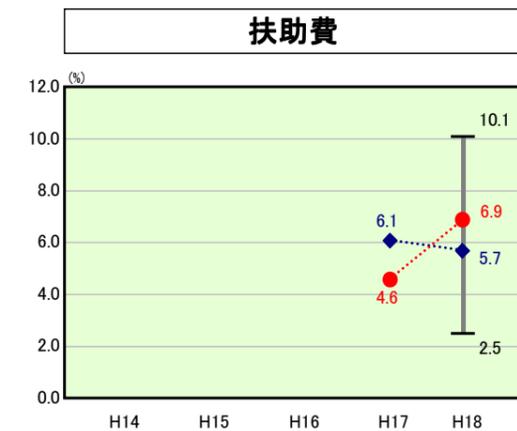
H18類似団体内順位
42/87
全国市町村平均
19.8
新潟県市町村平均
20.3



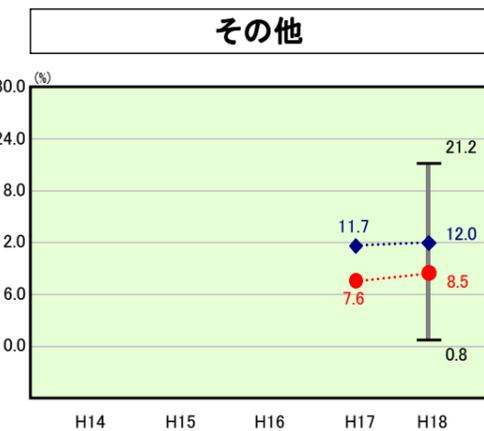
H18類似団体内順位
73/87
全国市町村平均
12.9
新潟県市町村平均
12.4



H18類似団体内順位
66/87
全国市町村平均
10.2
新潟県市町村平均
8.9



H18類似団体内順位
68/87
全国市町村平均
8.6
新潟県市町村平均
6.4



H18類似団体内順位
8/87
全国市町村平均
10.6
新潟県市町村平均
12.8

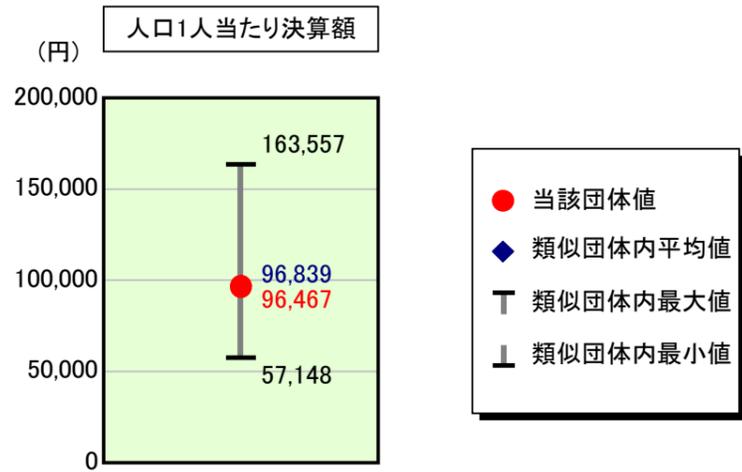
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率については財政分析表でも記述しておりますが、類似団体平均より0.3%高い比率ではありますが、前年度より3.7%改善しており、財政健全化計画に沿って改善に努めていきます。各項目をみると、物件費・扶助費・補助費等については、類似団体平均値を上回っております。扶助費については平成17年9月1日に合併した為に生活保護費が半年分の決算であった為、18年度については大幅に伸びた形となりました。物件費は前年度より1.6%減少したものの、類似団体平均を1.8%上回っております。胎内市は市営の施設が特に多く、施設で雇用している人の賃金や施設の運営経費等がこの数値を跳ね上げている要因となっております。補助費等についても前年度より1.2%減少しているものの、類似団体平均より4.1%上回っております。要因となっているのは一部事務組合で過去に行った建設事業の償還金があるために数値が大きくなっております。公債費については以前は類似団体平均値を大きく上回っていましたが、起債償還のピークも終わり、現在は公債費負担適正化計画にそって、起債借入の抑制等適正化に努めております。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



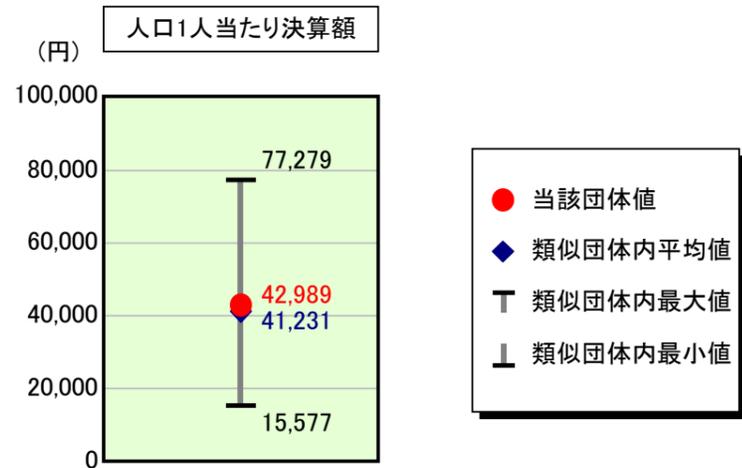
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,654,528	80,409	89,252	▲ 9.9
賃金(物件費)	231,996	7,027	4,892	43.6
一部事務組合負担金(補助費等)	371,218	11,245	6,848	64.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,669	3,504	3,287	6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,795	2,144	2,080	3.1
▲退職金	▲ 259,549	▲ 7,862	▲ 10,401	▲ 24.4
合計	3,184,657	96,467	96,839	▲ 0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.18	9.86	1.32
ラスパイレス指数	89.3	95.3	▲ 6.0

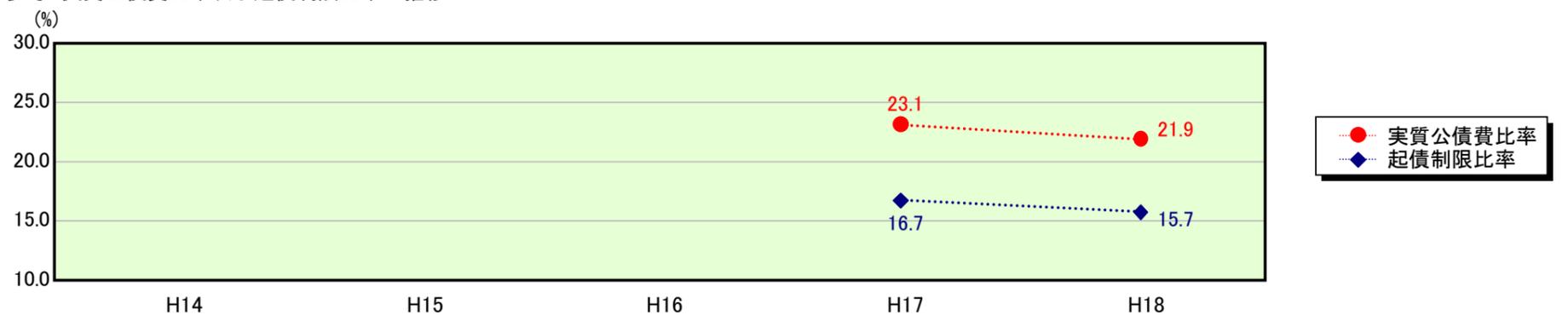
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

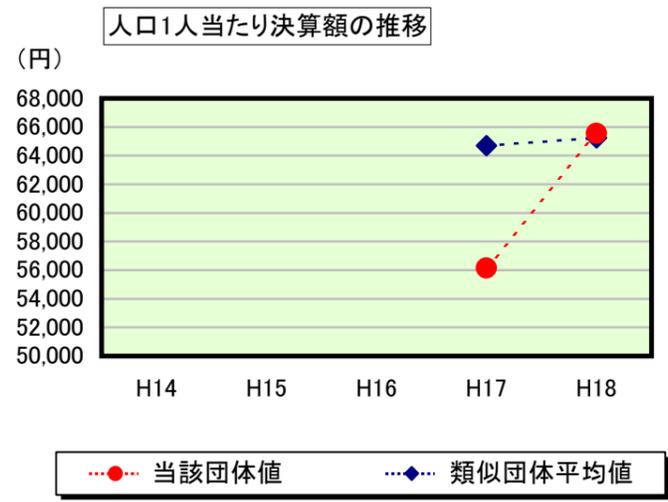
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,021,032	61,219	65,486	▲ 6.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	506,520	15,343	18,494	▲ 17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	216,187	6,549	5,152	27.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	154,975	4,694	2,450	91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,479,502	▲ 44,816	▲ 50,378	▲ 11.0
合計	1,419,212	42,989	41,231	4.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,868,009	56,142	-	64,690	-	-
うち単独分	1,151,468	34,607	-	39,427	-	-
H18	2,164,174	65,555	16.8	65,235	0.8	16.0
うち単独分	986,658	29,887	▲ 13.6	35,265	▲ 10.6	▲ 3.0
過去5年間平均	2,016,092	60,849	16.8	64,963	0.8	16.0
うち単独分	1,069,063	32,247	▲ 13.6	37,346	▲ 10.6	▲ 3.0